

東日本大震災後の被災地高校進路指導部の声

福島真司，鈴木達哉（山形大学）

本研究は，東日本大震災の被災地に立地する高等学校の進路動向への震災の影響を考察するものである。震災後，継続して，高等学校進路指導担当教員を直接インタビューすることで調査した結果，震災後 5 年を経ても，仮設住宅から通学する生徒や，地域を含めて経済状況が悪く進学のための経済的な支援を求める生徒・保護者や，当初の進路予定を変えざるを得なかった生徒等の存在が看取された。また，復興が遅れるほど，生徒数を減少させ，募集休止になった高校もあり，東日本大震災の被災地の高等学校への影響は収束されておらず，諸支援策を継続させる必要性があることが明確になった。

1 はじめに

福島・齋藤（2013）では，東日本大震災の被災地に隣接する地方国立大学法人 P 大学の志願者データから，震災の大学入試への影響の一端を考察した。その結果，関東地区の各県及び福島県の心眼者数の比率が下降した一方で，宮城県，岩手県の比率が上昇していることがわかった。福島・齋藤（2014）は，これに続くものであるが，前年度減少した地区等からの回復状況も見られ，前年度の揺り戻しとも言える「隔年現象」を報告した。東北に甚大な被害をもたらした東日本大震災については，個別大学のみならず，マクロ的な視点でも大学入試に与えた影響を精査しなければ考察は十分とは言えないが，被災地に隣接する一地方国立大学での当該災害の一定の影響を明確に示した。

また，この 2 つの論文では，被災 3 県の中でも，被災地域である沿岸部に所在し，P 大学に一定の志願者がある高等学校進路指導担当部署へのインタビューも行った。志願者数等の量的なデータから影響を見るだけでなく，東日本大震災発災当時，そして，その翌年度に，現地で実際に高校生に受験指導を行っている担当者に進路動向の様子や，担当者から直接聞くことで得られた質的なデータから受験行動への影響を捉えることが目的であるが，その結果，震災に起因する経済的なダメージや学習進度の遅れ，そのことが出願する入試区分を変更する等の入試指導に与えた影響や，また，避難等で転校を余儀なくされるケースも見られ，進路指導に一定の影響があることがわかった。

2016 年 3 月には，東日本大震災から 5 年が経過した。本稿は，福島・齋藤（2013），福島・齋藤（2014）に続くものであり，この 2 つの論文で取り上げた被災地に立地する 15

校を対象に，特に，それらの高等学校の進路指導担当部署へのインタビューから得られた質的なデータに焦点を当て，震災後これまでの 5 年間に，高等学校の進路指導の現場で起こっている進路指導上の課題を整理することで，東日本大震災が与えた進路動向への影響を考察するものである。

2 調査概要

本調査は，東日本大震災の被災 3 県と言われる岩手県，宮城県，福島県の高等学校の中で，東日本大震災発災前の 5 年間の P 大学入試において，20 名程度以上の志願者がおり，東日本大震災で大きな被害を受けた地域に所在し，沿岸部から一定の距離内に立地する 15 校を対象とした。県別の内訳は，岩手県 6 校，宮城県 5 校，福島県 4 校である¹⁾。

筆者らは，平成 23 年から平成 27 年にかけて，毎年 12 月中旬から下旬に各高等学校を訪問し，進路指導関連の管理職教員を中心に，進路動向等の震災の影響と考えられる事象について 30 分～90 分程度のインタビュー調査を実施しており，本稿はその内容を考察するものである。なお，15 校の P 大学入試との量的な関わりを見るため，P 大学の平成 21 年度から平成 28 年度入学者選抜の志願者データも利用した。

3 調査結果と考察

3.1 調査対象高等学校の P 大学志願者の推移

図 1 は，調査対象高等学校のうち岩手県の 6 校に関する P 大学志願者数の推移を表している²⁾。これを見ると，震災後の平成 24 年度入試³⁾から，A 高校，B 高校は志願者が減少傾向にあり，平成 28 年度入試では志願者数が 0 になっている。A 高校は震災で大きな人的被害は受けていないが経済的なダメージが

ある地域である。B 高校は人的にも、校舎にも大きな被害を受け、震災により生徒数が大きく減少した高校である。D 高校も増減はあるが、減少傾向にある。C 高校は平成 24 年度以降増加傾向にあったが平成 28 年度入試では大きく志願者を減らした。一方で、F 高校は平成 24 年度以降減少傾向にあったが平成 28 年度に反転している。E 高校は平成 24 年度入試に志願者を減らしたが、平成 25 年度、26 年度に増加し、また翌年度減少する等一定の幅で増減を繰り返している。

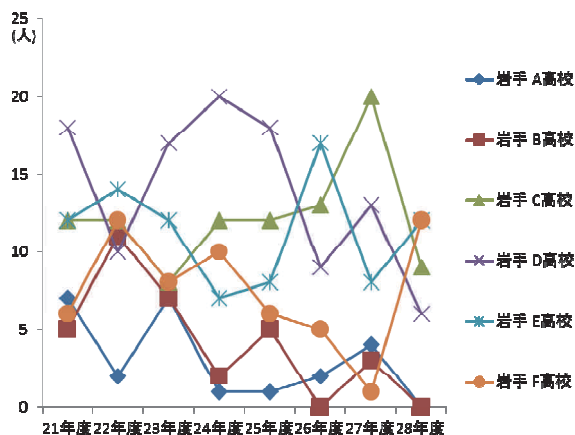


図 1 岩手県の被災地高校 6 校の P 大学志願者数

図 2 は、調査対象高等学校のうち、宮城県 の 5 校に関する P 大学志願者数の推移を表している。

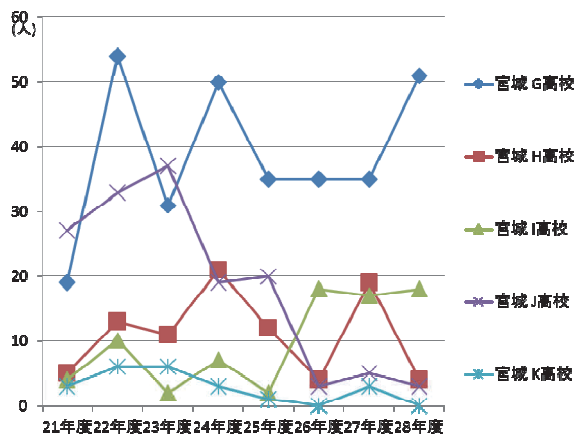


図 2 宮城県の被災地高校 5 校の P 大学志願者数

図 2 を見ると、震災後の平成 24 年度入試から G 高校は一旦増加したものの翌年度に減少し、その後安定的に多数で推移している。H 高校も振れ幅は異なるが、一定の幅で増減を繰り返している。I 高校は平成 26 年度以降増加傾向にあり、一方で、J 高校は明確な減少傾向、K 高校はやや増加した時期もあったが平成 28 年度には志願者が 0 となった。G 高校、H 高校、I 高校は同じ地域にある高校

であり、P 大学との関係性は強い高校であるが、特に、震災後は、復興支援の一環として、同地区で子供向けの実験授業を行ったり、復興ボランティアを実施したり、大学訪問を誘致する等の働きかけを強く行った地域であるが、濃淡は分かれた。この 5 校は全て大きな被害を受けた地域であるが、J 高校、K 高校は都市規模が小さく、復興のスピードも遅い地域にある。I 高校は、いわゆる進路多様校であるが、転校による転出者も多く、進学から公務員志望に変えた者等も増えている状況にある。

図 3 は、調査対象高等学校のうち、福島県の 4 校に関する P 大学志願者数の推移を表している。

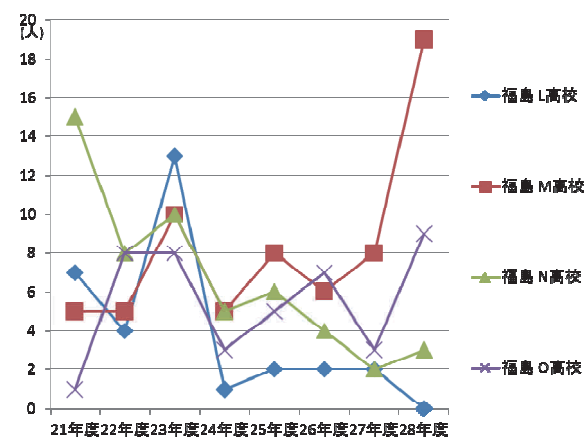


図 3 福島県の被災地高校 4 校の P 大学志願者数

図 3 を見ると、L 高校は平成 24 年度に大きく志願者を減少させ、平成 28 年度に志願者数が 0 となった。L 高校は震災以降、震災による原子力発電所の事故の影響で、サテライトキャンパスに間借りしながら運営を続けてきた高校であるが、平成 27 年度から募集休止を決定した高校である。N 高校は、平成 24 年度以降減少傾向にある。毎年度大学訪問に P 大学を訪れる等 P 大学と関係の深い高校であるが、転校による生徒数の減少、クラス数の減少がある高校である。M 高校は平成 24 年度以降、小さい幅で増減を繰り返していたが、平成 28 年度に大きく志願者を増加させた。O 高校は増減を繰り返している状況であるが、M 高校、O 高校は、それぞれ原子力発電所の避難地域の近隣にある比較的大きな市に立地しており、避難地域からの転校生を迎え入れた地域である。M 高校は生徒数を増加させている。一方で、O 高校は私立高校であるため、経済的に厳しい状況下において、生徒数の減少やクラス数の減少を起している高校である。

3県について、それぞれ6校、5校、4校のP大学志願者数を合算し、平成21年度志願者を指数1として、平成28年度までの指数の推移を表したものが、図4である。

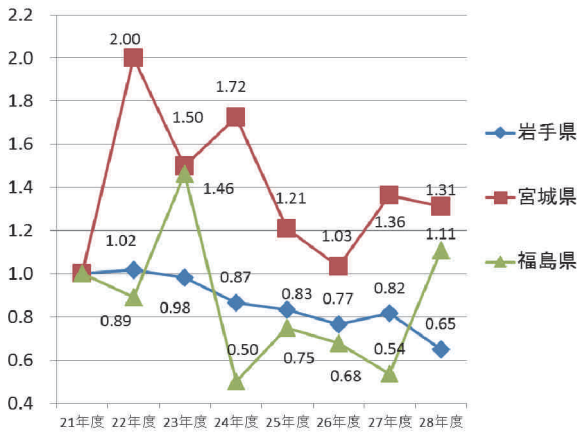


図4 3県の被災地の高等学校の志願者指数推移

岩手県は震災後の平成24年度以降、各年度小さい幅であるが、減少傾向を続けている。宮城県は、平成24年度には指数を上げたが、翌年度から減少に転じ、回復基調にあるも、まだ震災以前の平成22年度、平成23年度の指数に戻っていない。福島県は震災直後の平成24年度に大きく指数を落とし、低指数を続けていたが、平成28年度に反転している。

3.2 調査対象高等学校の進路指導担当者への声

3.2.1 岩手県

調査対象高等学校のうち、岩手県のA校からF校の6校に関して、進路指導担当教員に5年間インタビューをした内容を抜粋してまとめたものが、表1である。実際のインタビューでは、多岐に亘る内容について聞いているが、ここでは東日本大震災の影響に関する部分だけを抜粋した。5年間の中で、ほぼ一貫して同一の内容を回答した部分と、状況の変化が見られる部分があった。そこで、後者については、震災後何年目のインタビューで回答したのかがわかるよう(1年目)等の表記を記載した。抜粋した内容は、大きく次のように分けられる。地域の経済状況、被災生徒の状況、高校自体の状況、当該高校の進路動向、そして、奨学金等の被災生徒に対する支援のニーズや支援システムへの要望である。

なお、表1から表3の記載内容については、あくまでインタビュー調査において聞き取った内容の抜粋であり、内容の事実関係については、筆者らで別途調査等はない。

表1 岩手県6高校のインタビュー内容抜粋

高校名	インタビュー内容まとめ
A高校	<ul style="list-style-type: none"> ・もともと経済的に悪い地域 ・震災によって進路動向は変わっていない ・被災生徒の数は少ない、5年間で減少傾向 ・やや内陸部なので、被災生徒は、沿岸部出身や転校者に限られる
B高校	<ul style="list-style-type: none"> ・もともと経済的に悪い地域 ・死亡した生徒も多く、転校した生徒も多いため、高校には大きな影響がある ・被災生徒は30%~50%で5年間で減少していない ・震災によって進路動向は変わっていない ・ただし、被災者枠を狙って受験する傾向は見られる ・給付型の奨学金の継続が必要である ・震災による収入減に対しては、被災認定されない場合が多く、支援がない。何とか支援が欲しい。 ・支援を受けるための申請書類の作成が大変である。不備があり再提出になったり、結局認定されない場合の保護者の負担はかなり大きい
C高校	<ul style="list-style-type: none"> ・震災2年目以降経済状況はむしろ悪くなっているが、5年目を迎えやや回復 ・高校自体の定員割れ、クラス減あり ・被災した中学校からの入学者が減少している(3年目) ・震災1年目に、保護者会を複数回開催し、保護者に対し、進学をあきらめさせないように、対応をしっかりと行った ・被災生徒は30名~40名で5年間で減少していない ・震災によって進路動向は変わっていない ・ただし、大学進学あきらめ、短大に行く例が1~2名あった ・また、被災者枠を狙って受験した生徒も複数いる ・大学入試センター試験の減免希望者は50~60名いる ・今後も、継続した支援が必要である ・大学や模試の企業などから、減免等の支援がなくなる流れなので困っている。奨学金等の非該当者が増えている
D高校	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が回復しないので経済状況は悪いが、失職した保護者の再就職など、やや回復(3年目)。建築系の仕事は増えているが、誰でもできるわけではない(5年目) ・被災生徒は30%程度で5年間変わっていない。この解消にはまだ4~5年は掛かるのではないか。ただし、保護者の再就職等で微減ではある ・被災して進学から就職へ切り替えた生徒がいる ・震災で進路指導が2ヶ月遅れたため、推薦シフト、成果が上がった(1年目) ・被災枠は利用したが、志望大学に被災枠がないから、志望大学を変更した生徒はいない ・中卒後、盛岡に引越すケースが増えた。両親が職を変えても引越すケースある(2年目。該当者11人) ・継続的な支援が必要である。支援の条件が厳しくなって、表面上は被災者が減少しているが、数字上だけである。 ・支援を受けるための申請書類の煩雑さに保護者は負担を感じている。何とか配慮をして欲しい。
E高校	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的には相変わらず厳しいが、やや回復状況あり(2年目以降) ・高校の諸費用の滞納者の状況は落ち着いてきた(5年目)。 ・被災生徒は3~5人であり、特定地域の出身者のみ。ただし、5年間変わっていない。 ・震災の影響で、早めに進路を決めたいと推薦シフトしている(2年目) ・震災が理由で、進路変更した例はない。奨学金を得て、保護者は何とか頑張っている。 ・大学入試での被災者枠は大変助かった ・継続的な支援は必要。入学後も、4年間確約型の支援が必要。 ・支援に関して、保護者に仕事がある場合、震災によって大きく減収しても被災者と見られない。これは困る ・被災生徒が減ったと言っても、支援対象者の範囲が限定的になってきたため、被災者から外れた生徒が増え、被災者にならないケースが出ている
F高校	<ul style="list-style-type: none"> ・2年目以降は、経済状況がむしろ厳しくなっている。復興の特別ローンも金利が掛かるものが増えている ・高校自体の生徒数減少傾向にあり、定員割れしている(3年目)。クラス数は回復した(4年目) ・生徒の半数程度は何らかの被害にあっている。5年間変わらない。 ・震災によって進路動向は大きく変わっていない ・ただし、保護者の借金のために進学断念したもの4名 ・被災者枠で入学した生徒いる ・奨学金に関し、入学後、1年間限定の奨学金とわかり、トラブルになったケースあり。保護者の強いウレームで、急遽4年間確約となった(2年目) ・支援の継続を希望する ・罹災証明が出にくい場合もあるので、申請については配慮が欲しい ・基準も厳しい。仮設からアパートに引越すと被災者として認められないケースもある。形式より、困っている中身を見て支援を判断して欲しい ・申請のための書類負担や証明書取得の負担など、支援を受けるためのペーパーワークが大き過ぎる ・学年が下がるに従って、支援を受けられないという不安がある。企業による模試の検定料免除もなくなるが、模試を受けられない家庭がある

表1を見ると、岩手県のA校からF校にほぼ共通するのは、地域の経済状況の悪さである。「もともと経済的に悪い地域だった」土地に大きな震災被害が加わることで、深刻な影響を与えていることがわかる。経済状況について、少しでもポジティブな回答をしたのは、C高校「5年目を迎えやや回復」、D高校「やや回復」(3年目)、E高校「やや回復」(2年目以降)、「高校の諸費用の滞納者の状況は落ち着いてきた」(5年目)等と回答した3校である。一方、F高校「2年目以降は、経済状況がむしろ厳しくなっている。復興の特別ローンも金利が掛かるものが増えている」。あるいは、D高校「建

築系の仕事は増えているが、誰でもができるわけではない」(5年目)等の回答もあり、ネガティブな声もある。被災生徒の比率は「少ない」から「50%」「半数程度」まで、高校によって幅はあるが、「5年間で減少していない」という回答が目立つ。減少したと回答したのは、やや内陸部に位置する A 高校のみである。B 高校のように「死亡した生徒も多く、転校した生徒も多いため、高校には大きな影響がある」というケースは特に深刻で、校舎も近隣の高校の校舎を借りるなど学校運営上極めて大きな影響を受けた高校もある。

震災によって進路動向に変化があったと答えた高校数は少ない。D 高校以外の 5 高校はすべて「変わっていない」と回答している。D 高校は、「被災して進学から就職へ切り替えた生徒がいる」とのことである。同様のケースは C 高校「大学進学をあきらめ、短大に行く例が 1~2 名あった」、F 高校「保護者の借金のために進学断念した者 4 名」等、深刻と言えるケースも起こっている。また、B 高校、C 高校、D 高校、F 高校のように大学入試での被災者枠を利用して受験する者や、D 高校、F 高校のように授業進度や進路指導の遅れにより、一般入試では不利になると考え、推薦入試にシフトするような影響も起こっている。

被災生徒への支援のニーズの声は大きく、ほぼ全ての高校で「継続した支援の必要がある」と回答した。その中でも、C 高校「大学や模試の企業などから、減免等の支援がなくなる流れなので困っている。奨学金等の非該当者が増えている」、E 高校「継続的な支援は必要。入学後も、4 年間確約型の支援が必要」という声に代表されるように、卒業までの継続した支援を求める声大きい。これに関連して、気になる声としては、F 高校「奨学金に関し、入学後、1 年間限定の奨学金とわかり、トラブルになったケースあり。保護者の強いクレームで、急遽 4 年間確約となった」(2年目)というトラブルの事例が回答されている。支援制度が何年受けられるのが入学前に明確ではない場合、このようなトラブルが当然起こってしまう。

なお、E 高校「支援に関して、保護者に仕事がある場合、震災によって大きく減収しても被災者と見なされない。これは困る」「被災生徒が減ったと言っても、支援対象者の範囲が限定的になってきたため、被災者から外れた生徒が増え、被災者にならないケースが出てきている」との回答のように支援制度の限界や何をもって被災者とするのか基準自体に問題を感じる声も聞かれた。制度については、B 高校「支援を受けるための申請書類の作成が大変である。不備があり再提出になったり、結局認定されな

い場合の保護者の負担はかなり大きい」、D 高校「支援を受けるための申請書類の煩雑さに保護者は負担を感じている。何とか配慮をして欲しい」、F 高校「罹災証明が出にくい場合もあるので、申請については配慮が欲しい」「基準も厳しい。仮設からアパートに引っ越すと被災者として認められないケースもある。形式より、困っている中身を見て支援を判断して欲しい」「申請のための書類負担や証明書取得の負担など、支援を受けるためのペーパーワークが大き過ぎる」との声も聞かれた。

3.2.2 宮城県

調査対象高等学校のうち、宮城県の G 校から K 校の 5 校に関するインタビュー内容を抜粋したものが、表 2 である。これを見ると、各高校で差異が見られるが、経済状況について、G 高校「生活基盤が安定しない生徒が 30%程度いる」、J 高校「50%程度の保護者が失職した」(1年目)、K 高校「地域の被災状況は変わっていない。宅地醸成やスーパーの建設が遅れているなどが理由で、人口流出が激しい。半数の生徒が仮設住宅から通学している」(5年目)等の声が聞かれた。一方で、J 高校は「経済的な回復はしていない」(2年目)状況から、「経済はやや上向きか」(5年目)と変わってきている。ただし、震災前の状況に回復したという声はどこからも聞かれぬ。被災生徒の比率については、G 高校「30~40%」、H 高校「30~40%だが、正確に把握できない」(4年目)、I 高校「30~40%」、J 高校「40%程度」、K 高校「70%程度」と 5 校はいずれも大きな被害を受けていることがわかる。加えて、全ての高校から、被災生徒の比率は「5 年間変わっていない」ことが回答されている。これについては H 高校「被災生徒は震災当時の受験生だけではない」という声が端的に状況を表しているが、震災から何年経とうと、地域の経済状況や保護者の経済状況が好転しない限り、被災状況に変わりはないと言える。

高校自体の状況に関しては、G 高校「地域の 1 番手高であるが、1 年生は定員割れした。転校した生徒が多い」(2年目)との声、また、K 高校「生徒のうち 30 名は転校したが、10 名は戻ってきた。20 名減少した」(1年目)「生徒数が減少した。復興が遅れる程、転校生が増える」(4年目)との声もあった。G 高校は被害の大きかった地域であり、一定の都市規模をもった中心地にある高校であるため、震災の与える影響の大きさが看取される。比較して K 高校は、町全体が津波被害に遭い、宅地醸成等も半ばという状況であり、生活基盤も戻らず、減少傾向に歯止めが利かない切実な状況である。

表 2 宮城県 5 高校のインタビュー内容抜粋

高校名	インタビュー内容まとめ
G高校	<ul style="list-style-type: none"> 生活基盤が安定しない生徒が30%程度いる 被災生徒は30～40%で5年間変わっていない 地域の1番手高であるが、高校自体の1年生は定員割れした。転校した生徒が多い(2年目) 保護者には経済的に無理のない進学を勧めている(2年目) 震災によって進路動向が大きく変わっていない ただし、進学ではなく就職を選択した生徒がいる また、進路指導が遅れたため、推薦から一般入試へシフトした(1年目) 4年間継続給付型の奨学金が必要。関西等の4年間継続してくれる大学を選ぶ生徒もいる 支援の基準の絞り込みのため、新たな格差が生まれている(5年目) 受給状況の判断がしっかりと開示されていれば、進学を勧めやすい 被災者の認定が、機関によって異なる。もっと間口を広げて欲しい
H高校	<ul style="list-style-type: none"> 高校自体の生徒数が減少している(5年目) 被災生徒は30～40%だが、正確に把握できない(4年目)。被災状況は5年間変わっていない 震災によって進路動向に影響があった 公務員志望が増加した(1年目) 公務員志望が増え、国立大学志望者が減少した(5年目) 電車がストップし、仙台市に行きにくくなったため、関東の進学者が増える(1年目) 給付型奨学金の継続を希望する。被災生徒は震災当時の受験生だけではない。 奨学金がないと進学できず、公務員、会社員を選択する生徒あり(3年目) 震災枠は有り難い。県外大学では被災枠をなくす傾向にある。継続を希望する
I高校	<ul style="list-style-type: none"> 被災生徒は30～40%程度で5年間変わっていない 震災によって進路動向に大きな影響はない ただし、進学を断念した者が2名いる(3年目) 企業奨学金で進学できた者がいるが、特別な書類等が不要の無審査のものであり、大変有り難かった(1年目) 大学入学後に初めて支援内容がわかる大学もある。事前に知りたかった 検定料免除の資格に、震災による失業者も入れて欲しい。震災理由であるという証明はできないので支援から漏れてしまっている 継続的な支援が必要である(5年目)
J高校	<ul style="list-style-type: none"> 経済的な回復はしていない(2年目)。経済はやや向上(5年目) 約800人の生徒のうち、300人程度が支援を必要としている。30%が被災し、50%程度の保護者が失職した(1年目) 被災生徒40%程度であり5年間変わっていない 生徒に困難に立ち向かう指導をし、震災によって進路を変えないように指導した(1年目) 進路指導が遅れ、志願状況は変わらないが、合格者は落ち込むことを予想している。学力が追いつかない(1年目) 他校と共用の校舎で授業を行っている高校は大変である 震災によって進路動向に影響があった 3名が進学から、公務員に志望変更(1年目) 入試での震災枠は有り難かった 継続的な支援が必要だが、私大は支援を継続しないところが多いようだ。経営的に仕方ないと思うが 3年生の50%が減免申請をしている。継続的な支援を希望する(3年目)
K高校	<ul style="list-style-type: none"> 地域の被災状況は変わっていない。被災生徒は70%程度。宅地醸成やスーパーの建設が遅れているなどが理由で、人口流出が激しい。半数の生徒が仮設住宅から通学している(5年目) 生徒のうち30名は転校したが、10名は戻ってきた。20名減少した(1年目)・高校自体の生徒数が減少した。復興が遅れる程、転校生が増える(4年目) 震災によって進路動向に影響があった AO、推薦入試での進路が好調だった 就職希望者も決定率が高い いろいろな大学や企業から特別な推薦枠があり、例年よりも良かった(1年目、2年目) そもそも学力的に厳しいが、一層拍車が掛かった(4年目) 4年間確約型減免等かどうかが、最初に分かっていないと困る。生活の保障があれば、生徒にも学び続ける意欲が湧く(2年目) 生徒には減免について、しっかりと大学に確認するよう指導している 模試の減免がなくなるのは厳しい(3年目)。学年で格差ができる。心配事の内容が学年によって異なってきた 支援の審査は年々厳しくなっている。勉強ができないと支援が受けられない。枠が小さくなっている(5年目)

進路状況に関しても、G高校、I高校は「震災によって進路動向に大きな影響はない」と回答しているが、G高校「進学ではなく就職を選択した生徒がいる」、I高校「進学を断念した者が2名いる」(3年目)等の影響を示唆する声が聞かれる。また、大きな影響を実感するH高校、J高校では、H高校「公務員志望が増加」(1年目及び5年目)、J高校「進路指導が遅れ、志願状況は変わらないが、合格者は落ち込むことを予想している。学力が追いつかない」「3名が進学から、公務員に志望変更」(1年目)と進学から就職に進路を切り替えた生徒のケースを回答している。その他、一般入試から推薦入試のシフトや進学先の土地の変更等の声も挙がる。この5校で唯一ポジティブな影響を回答したのはK高校である。K高校は、大変な被害を受けた被災地の一つとしてマスコミ等で紹介されたことで、「いろいろな大学や企業

から特別な推薦枠があり、例年よりも良かった」(1年目、2年目)と回答している。ただし、その後「そもそも学力的に厳しいが、一層拍車が掛かった」(4年目)「支援の審査は年々厳しくなっている。勉強ができないと支援が受けられない。枠が小さくなっている」(5年目)とも回答しており、ネガティブな状況にあることがわかる。

奨学金等の支援については、継続的な支援や被災者の認定に関して間口を広げる要望が挙がっていることは岩手県同様である。しかしながら、申請書類に関する要望等は、当該5校ではほとんど聞かれなかった。

3.2.3 福島県

調査対象高等学校のうち、福島県のL高校からO高校の4校に関するインタビュー内容を抜粋したものが、表3である。これを見ると、各高校で大きな差異が見られる。当該4高校は、津波被害ではなく、原子力発電所のトラブルによる被害を受けている地域である。それぞれの原子力発電所からの距離は、L高校が最も近く(現在はサテライトキャンパスを校舎としている)、N高校、M高校、O高校の順である。距離に即して高校自体への影響が異なり、L高校は1年目から生徒数を激減させ、進路・進学状況にも甚大な影響を受け、平成27年度に募集休止となった。L高校「生徒は、100%が被災者」という声の通り、全ての生徒が避難者であり、大きな影響を受けた者ばかりである。一方で、N高校、M高校では事情が異なる。N高校は、「徐々に回復している」との声はあるが、生徒数を震災以前よりかなり減少させた。M高校は「L高校からの転校生が多く、定員充足率は向上している。トータルで生徒数は増加した」(2年目)と状況はかなり異なる。

O高校はさらに距離が離れた高校であるが、被災生徒の経済状況は厳しい様子が看取される。また、生徒数を減らさなかったM高校でも「出ると帰ってこない。県内トップ校に転校できるとなると、一層帰ってこない」(5年目)との声や「保護者が亡くなっていないだけでも、失職しており、家計は厳しい」(3年目)、「共働きで何とか大学に進学できるといふ家庭で、主たる家計の主ではない奥さんが亡くなっても、支援対象とならない。何とかして欲しい」(4年目)との支援を希望する声があり、この状況は他校と変わらない状況と言える。

表 3 福島県 4 高校のインタビュー内容抜粋

高校名	インタビュー内容まとめ
L 高校	<ul style="list-style-type: none"> 生徒は、100%が被災者。 生徒の55%が転校した(1年目)。 学年ごとに生徒数が半減している(3年:60名、2年:30名、1年:16名)(2年目) 生徒数が減少した(3年:34人、2年:16人、1年:14人)(3年目) 生徒数が減少した(3年:19人、2年:18人、1年:17人)(4年目) 県から「優秀な生徒は安全なところで学ばせるよう」と指導があったとも聞く(2年目) 生徒数が減り教員も減り、選択科目を置けない状況になっている 平成27年度から募集休止が決まった 県内の複数の箇所ですテレワーク校舎を設置して授業を行っている(1年目)。サテライト校舎を一本化した(2年目) 震災によって進路動向には大きな影響があった 就職状況も極めて厳しい(電力会社系への就職がなくなった) 継続的な支援を強く希望する
M 高校	<ul style="list-style-type: none"> 経済状況は厳しいが、進学断念までは至っていないよう(2年目) 高校自体の理数科が定員割れしているが、L高校からの転校生が多く、定員充足率は向上している。トータルで生徒数は増加した(2年目) 被災生徒は30人程度ではないか。転出、転入が激しく、増減は掴みにくい(4年目) 流出は少ないが、出ると帰ってこない。県内トップ校に転校できるとなると、一層帰ってこない(5年目) 震災によって進路動向に大きな影響はない ただし、進路を早めに決めたいので推薦、AO入試が増加した(1年目) 大学の支援制度を明確に伝えて欲しい(2年目) 保護者が亡くなっていくと、失職しており、家計は厳しい。奨学金を利用して、何とか進路変更せずに進学している状況である(3年目) 共働きで何とか大学に進学できるという家庭で、主たる家計の主ではない奥さんが亡くなっても、支援対象とならない。何とかして欲しい(4年目) 被災生徒の正確な把握は困難である。模試の減免や大学入試の被災枠等さまざまな支援がなくなりつつあり、生徒が状況を申し出る機会が減少し、学校側は把握できない(5年目)
N 高校	<ul style="list-style-type: none"> スーパー等が閉店状態であるため生活が困難(2年目) 生徒の約半数が転校した(1年目) 一旦転校した生徒は戻ってこない 240人定員も、転校により3年生163人(2年目) 首都圏へ転校する者が多い。避難先で親が就職そのまま転校するケースが多い(2年目) 震災時の小6が現在高1である。当時の小5は、震災による転校で激減したので高校の将来が不透明と感じる(4年目) 2年生は新入生240人だったが転校により133人、1年生は200人いるが、次年度は1クラス減り160人定員になる(2年目) 3年生133人、2年生153人、1年生147人(3年目) 3年生は140人で、1年生は155人。徐々に回復している感はある(5年目) 旅館を借り上げ寮にし10名入っている(2年目) 被災生徒はL高校からの転校がなくなったので、30人程度になった ただし、奨学金も計画的避難地域まで踏み込んで欲しい。そうすれば被災生徒は130人になるので助かる(4年目) 被災生徒は、浪江などからの転校生が減ったので、現在10名程度である(5年目) 震災によって進路動向は変わっていない ただし、入試の被災枠は有り難い。それがあって、めざす生徒もいる 予備校も減免あり。親は何か奨学金で持ちこたえている状況である(2年目) 奨学金のニーズは高い。しかし、今後、何年続くか不透明だと感じる
O 高校	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の生徒は経済的に厳しい 経済事情は地域的に悪いので、奨学金ニーズはある(3年目) 被災生徒は、ほぼ大規模半壊以上で15~20人程度いる(5年目) 高校自体が次年度入学者からの1クラスの減が決まった(2年目) 震災理由の進路変更者はないが、震災の影響はある(3年目) 入試の被災枠、奨学金の継続を強く希望する(5年目)

4 おわりに

以上、福島・齋藤(2014)等に引き続き、東日本大震災後の被災地に位置する高等学校における進路動向への影響を考察した。そこでわかったことは、震災後5年を経ても、仮設住宅から通学する生徒、地域を含めて経済状況が悪く、家計的にも厳しく、進学のための支援を求める声である。少ない人数であったかも知れないが、当初考えていた進路を、震災後変えざるを得なかった者の存在も明確に確認された。また、復興が遅れるほど、その土地からの転出者が増え、高校の生徒数が減少する様子である。一度出ていった者は、保護者もそこで職を得るであろうから、戻ってくることも当然少なくなる。

被災生徒とは誰をさすのかについては、被災生徒は「30人程度」と回答したN高校の「奨学金も計画的避難地域まで踏み込んで欲しい。そうすれば被災生徒は130人になるの

で助かる」(4年目)との声に表れるように、震災によって何らかの被害を受けて、それまでよりも生活状況が悪化したという本人の実感ではなく、被災者としてある機関から認定されたかどうか、定義になっている。目に見えてカウントできる被災状況と本質的な被災状況は異なる可能性が大きい。

大学を含め教育機関に関わる者は、今まだ進行している状況に目をつぶってはならない。今後長期にわたる追跡調査が必要であると考ええる。

注

- 1) 福島・齋藤(2013)、福島・齋藤(2014)では被災3県のうち条件を満たす県立高校14校を対象としたが、本稿では平成24年以降高等学校訪問校に加えた福島県の私立高校1校も加えた。
- 2) インタビュー調査には、センシティブな情報も含まれると判断されるため、校名は伏せている。
- 3) 東日本大震災は平成23年3月11日発災であるが、平成23年度入試については、当該年度の受験生は既に出願を済ませている状況にあったため、志願者数には影響を与えていない。

参考文献

福島真司・齋藤祐輔(2014)。「東日本大震災と志願者数の推移——地方国立大学の事例から——」、『大学入試研究ジャーナル』,24,187-194

福島真司・齋藤祐輔(2013)。「東日本大震災が大学入試に与えた影響——地方国立大学の志願者数を巡って——」、『大学入試研究ジャーナル』,23,157-164